

事務事業コード	750316	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	2	商工業の振興		グループ	商工労政グループ
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	750316			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p><b>手段</b> (事務事業の概要)</p> <p>商工業者を対象に、経営相談や講習会等を開催し、経営支援を行っている霧島市商工会に対し、事業費等の補助を行い、活動を支援する。 補助金交付の流れ(申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出)</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島市商工会		補助金の対象経費	運営及び活動に要する経費				
<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	商工会への補助額		千円	15,600	14,135	14,135	14,135	
イ	経営相談件数		件	8,359	7,774	7,774	7,774	
ウ	講習会実施回数		回	30	48	48	48	
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)		<b>対象指標</b> (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	商工会会員	商工会の会員数		人	1,376	1,361	1,361	1,361
イ								
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)		<b>成果指標</b> (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営相談や講習会開催等の様々な支援事業に参加でき、経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数		%	48.5	50.1	50.1	50.1
イ								
ウ								
<b>結果</b> (どんな結果に結び付けるのか)		<b>上位成果指標</b> (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	商工業の経営が安定する。	利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)		事業所	3,025	3,119	3,000	3,000
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	14,135	22年度(予算)	13,105	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	14,135	13,105				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	14,135					
支出合計	14,135						
						特になし。	特になし。

事務事業 コード	750316	事務 事業名	霧島市商工会活動支援事業	担 当 部	商工観光部
				担 当 課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)									
	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源								
霧島市商工会	補助金	14,135	補助金	13,105	補助金	13,105								
	自主財源	93,232	自主財源	84,107	自主財源	84,107								
	合計	107,367	合計	97,212	合計	97,212								
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率	87%	自主財源率	87%	自主財源率	87%
2	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	14,135	補助金負担金合計	13,105	補助金負担金合計	13,105							
		自主財源合計	93,232	自主財源合計	84,107	自主財源合計	84,107							
		自主財源率	87%	自主財源率	87%	自主財源率	87%							

負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
					全国	九州	県	その他	
1	負担金額								
2	負担金額								
3	負担金額								
4	負担金額								
5	負担金額								
合計									

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	14,135
補正予算	
合計	14,135

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	750316	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会会員を対象に、経営相談や講習会開催等の様々な支援を実施することは、商工業の経営の安定につながるため妥当である。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工業者の支援は市の重点施策であるが、市が直接支援を行うための十分なノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会への支援を行うことは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は商工会会員であり、霧島市の国分地区以外の商工業者が加入しているため妥当。意図については、経営相談や講習会開催等を行うことによって商工業の経営安定につながるため妥当。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で行う事業の展開については商工会の独自性に任せているが、事業展開を検証していく必要がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	商工会の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島商工会議所活動支援事業 同様の目的の補助事業ではあるが、交付先である商工会と商工会議所は、根拠法や対象者が違うため統廃合できない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	商工会の事業実施に関し、その効果・効率性を吟味し、また可能な限りの自助努力を促し、経費削減に努めることが必要である。また、市としては補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことも必要である。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会に報告を求めており、事務改善による業務時間削減の余地は少ない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、サービスの提供は会員に限定したものばかりではない。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 総合的な商工業者支援の実現のためには、商工会への補助は必要である。ただしその事業内容・費用対効果については今後も検証・精査していく必要がある。商工会議所との連携は、根拠法や対象者が異なるため難しい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 補助金の適正化については、全庁的に取り組んでいるところであり、本事業においても予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査する。これにより補助事業の費用対効果の向上が期待される。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 費用対効果を維持・向上させる観点から、予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査していく。

事務事業コード	750317	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	2	商工業の振興		グループ	商工労政グループ
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	750317			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
<p>商工業者を対象に、経営相談や講習会等を開催し、経営支援を行っている霧島市商工会議所に対し、事業費等の補助を行い、活動を支援する。              補助金交付の流れ(申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出)</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所		補助金の対象経費	運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 霧島商工会議所への補助額		千円	8,285	7,456	7,456	7,456
イ 経営相談件数		件	1,820	1,963	1,963	1,963
ウ 講習会実施回数		回	13	15	15	15
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,253	1,248	1,248	1,248
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 経営相談や講習会開催等の様々な支援事業に参加でき、経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	20.0	22.4	22.4	22.4
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 商工業の経営が安定する。	利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)	事業所	3,025	3,119	3,000	3,000
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等				
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？				
予算額	当初予算額	7,456				昭和35年5月20日に商工会法が施行され、同年8月1日で霧島商工会議所の前身である国分市商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきている。	商工会は平成19年4月1日に溝辺町商工会、横川町商工会、牧園町商工会、霧島町商工会、隼人町商工会、福山町商工会の6商工会が合併し、霧島市商工会として発足することとなり、市内に商工会議所と商工会の2団体が存在することになった。	
	補正予算額							
	予算合計	7,456						
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見				
	県支出金							
	地方債					特になし。	特になし。	
	その他							
	一般財源							
	支出合計							

事務事業 コード	750317	事務 事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担 当 部	商工観光部
				担 当 課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
			○							7,456	151,402	7,115	153,680	7,115	153,680
										合計	158,858	合計	160,795	合計	160,795
										自主財源率	95%	自主財源率	96%	自主財源率	96%
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
計										補助金負担金合計	7,456	補助金負担金合計	7,115	補助金負担金合計	7,115
										自主財源合計	151,402	自主財源合計	153,680	自主財源合計	153,680
										自主財源率	95%	自主財源率	96%	自主財源率	96%

負担金の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額	全国	九州	県	その他											
2																
3																
4																
5																
合計																

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	7,456
補正予算	
合計	7,456

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	750317	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所会員を対象に、経営相談や講習会開催等の様々な支援を実施することは、商工業の経営の安定につながるため妥当。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工業者の支援は市の重点施策であるが、市が直接支援を行うための十分なノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会議所への支援を行うことは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は商工会議所会員であり、国分地区を中心とした主要商工業者が加入しているため妥当。意図については、経営相談や講習会開催等を行うことによって商工業の経営安定につながるため妥当。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で行う事業の展開については商工会議所の独自性に任せているが、事業展開を検証していく必要がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	商工会議所の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市商工会活動支援事業 同様の目的の補助事業ではあるが、交付先の商工会と商工会議所は、根拠法や対象者が違うため統廃合できない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	商工会議所の事業実施に関し、その効果・効率性を吟味し、また可能な限りの自助努力を促し、経費削減に努めることが必要である。また、市としては補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことも必要である。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会議所に報告を求めており、事務改善による業務時間削減の余地は少ない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、サービスの提供は会員に限定したものでばかりではない。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 総合的な商工業者支援の実現のためには、商工会議所への補助は必要である。ただしその事業内容・費用対効果については今後も検証・精査していく必要がある。商工会との連携は、根拠法や対象者が異なるため難しい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b> 補助金の適正化については、全庁的に取り組んでいるところであり、本事業においても予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査する。これにより補助事業の費用対効果の向上が期待される。	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b> 費用対効果を維持・向上させる観点から、予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査していく。

事務事業コード	750319	事務事業名	タウン・マネジメント事業支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	2	商工業の振興		グループ	商工労政グループ
基本事業名	2	買い物のしやすい環境の確保		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	商工業振興費	根拠法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律
	コード	750319			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p><b>手段</b> (事務事業の概要)</p> <p>&lt;市の活動&gt; 中心市街地活性化のためのタウンマネジメント事業について補助を行う。          &lt;商工会議所の活動&gt;          ・複合商業施設整備事業...国分パークプラザの施設運営を行い拠点地区の魅力向上、再開発の研究を行う。          ・タウン誌事業...中心市街地の情報、TMO活動等の紹介を情報誌に掲載し、配布やホームページを利用し情報発信を行う。          ・空き店舗対策事業...中心市街地の空き店舗増加の抑制のため、不足業種の誘致及び支援を行い、空き店舗を埋め、商店街の活性化を目指す。          ・商業カレッジ事業(一店逸品運動)...中心市街地の商業活性化への基礎を固めるために個店強化、競争力強化を図る。</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所		補助金の対象経費	タウンマネジメント事業に要する経費		
<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		<b>単位</b>	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 中心市街地の賑わいのためのイベント開催		回/年	3	2	2	2
イ タウン誌発行部数		部/年	9,700	9,800	9,000	9,000
ウ 空き店舗入居数		店/年	2	1	2	2
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (③対象の大きさを表す指標)	<b>単位</b>	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 来街者	中心市街地内歩行者数	人/日	642	439	642	642
イ 市民	人口	人	127,736	127,811	127,833	
ウ 中心市街地の空き店舗	中心市街地の空き店舗数	店	49	264	264	264
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の達成度を表す指標)	<b>単位</b>	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 中心市街地の空き店舗を減らす。	空き店舗対策事業で入居した店舗数	店/年	2	1	2	2
イ 市民が買い物や街に来やすい環境を整備する。	拠点地区内歩行者通行量	人/日	855	545	855	855
ウ 空き店舗に出店してもらう	空き店舗への出店数	店/年	2	1	2	2
<b>結果</b> (どんな結果に結び付けるのか)	<b>上位成果指標</b> (⑦結果の達成度を表す指標)	<b>単位</b>	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 商店街・通りが賑わう。	空き店舗率	%	18.5	15.6	14.6	14.6
イ 環境が整い買物がしやすくなる。	大規模小売店舗の売り場面積	m <sup>2</sup>	134,219	133,660	140,000	140,000

(2)事業費

単位：千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	4,860	4,260	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額				
	予算合計	4,860	4,260		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,860			
支出合計	4,860			特になし。	特になし。

事務事業コード	750319	事務事業名	タウン・マネジメント事業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島商工会議所									補助金	4,860	補助金	4,260	補助金	4,260
										自主財源	4,860	自主財源	4,260	自主財源	4,260
	合計									9,720	8,520	9,720	8,520	9,720	8,520
対象地区									自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	4,860	補助金負担金合計	4,260	補助金負担金合計	4,260	
									自主財源合計	4,860	自主財源合計	4,260	自主財源合計	4,260	
									自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	4,860
補正予算	
合計	4,860

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			



2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ソフト事業を実施することによって、中心市街地の賑わいが創出され魅力ある街づくりに繋がる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は、商工業の振興を施策としてあげているため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業は、空き店舗を減らし、市民が買物等で訪れやすい環境を整えることにより、中心市街地を活性化することを目的としているため、対象や意図は適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島商工会議所が実施している中心市街地活性化のためのタウン・マネジメント事業について補助を行うものであり、事業内容を充実させることにより、さらに成果の向上は図られる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	タウンマネジメント事業は、市の補助金と霧島商工会議所の資金で実施しており、廃止又は休止すると中心市街地の活性化対策が停滞してしまう恐れがある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業が無い。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国分パークプラザの建設が完了し、事業は次の展開へ進んでいる。今後軌道に乗れば、ソフト事業においても自主事業として実施することができれば、事業費の削減が図られる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営補助事業であるため、あまり人件費(業務時間)は掛けていない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市街地が活性化することにより、市民の利便性が向上するため、受益機会は適正である。また、補助事業費の2分の1は、事業者負担とされているため、費用負担も適正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 中心市街地活性化基本計画にあるTMO構想に基づくソフト事業を展開してきており、活性化を図ってきている。継続的に進めることが大切であり、TMO事業としても軌道に乗ってきたと思われる。また、補助事業であるため事業の有効性、効率性について、精査を継続していく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
補助金の適正化については、全庁的に取り組んでいるところであり、本事業においても予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査する。これにより補助事業の費用対効果の向上が期待される。	費用対効果を維持・向上させる観点から、予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査していく。

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	2	商工業の振興		グループ	商工労政グループ
基本事業名	2	買い物のしやすい環境の確保		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年度~)
	項	5	都市計画費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	都市計画総務費	根拠法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律
	コード	750320			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
旧国分市で策定した「国分市中心市街地活性化基本計画」において、旧国分市役所周辺を中心市街地活性化区域として定め、きりしま国分山形屋や国分パークプラザの施設整備を計画的に行う。 霧島市における中心市街地の活性化について議論を行うために基礎的な資料収集と市役所内部の会議を行う。また、拠点地区整備として、鹿児島銀行や旧だいわ跡地の区域(Dブロック)を地権者とともにまちづくりの方向性を検討し、施設計画と連鎖的都市開発プログラムやまちづくりガイドラインの策定を行う。 最終的には、基本計画としてまとめ、関係者との連携のもと、中心市街地における施設整備と買物客の回遊性の向上を図る施策を展開することを目的としている。			不況により地権者勉強会等の開催を見送った。				
			平成22年度計画				
				会議所を主導とするまちづくり勉強会への協力(仮称)霧島市中心市街地活性化基本計画策定に向けての作業部会			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	施設整備に係る地権者の合意形成のための勉強会	回	2	0	2	2	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	拠点地区Dブロック地権者、商店主	勉強会に参加すべき地権者等数	人	7	7	7	
イ	来街者	中心市街地内歩行者数	人/日	642	439	642	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地権者の意識醸成と隣接する地域のまちづくりの連鎖的推進を図る。	勉強会に参加した地権者等数(延べ人数)	人	10	0	10	
イ	市民が買い物や街に来やすい環境を整備する。	拠点地区内歩行者通行量	人/日	855	545	855	
ウ							
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	18.5	15.6	14.6	
イ	環境が整い買物がしやすくなる。	大規模小売店の売り場面積	m <sup>2</sup>	134,219	133,660	140,000	

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	204	177	「国分市中心市街地活性化基本計画」での事業は概ね完了したが、拠点地区内については整備が完了していないため、今後霧島市の「中心市街地活性化基本計画」を策定する必要がある。また拠点地区整備のためには、地権者の合意形成が絶対的条件であり、まちづくり勉強会を引き続き実施しなければならない。
	補正予算額	0		
	予算合計	204	177	
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	204		
	支出合計	204		
			市民等から中心市街地活性化のためには、拠点地区の整備が最重要課題であると指摘されており、これにより拠点地区内の回遊性が確保され、中心市街地全体への波及効果により、活性化が図られ、霧島市の中心市街地活性化基本計画を早急に策定し、引き続き、事業実施しなければならない。	特になし。

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	204		204	177		177	177		177
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	204		204	177		177	177		177

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	204		204	177		177	177		177
計	204		204	177		177	177		177

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	204千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	204千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画や拠点地区整備基本方針に基づき、事業を進めることにより、中心市街地の活性化が図られ、回遊性の確保による買い物のしやすさが、実現できる。よって施策体系と合致している。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画策定は、市町村が策定しなければならないものであり、その中に記載される事業は、会議所や商工会、地権者等を中心とした組織と連携しながら意見を反映させていくものである。よって公共関与は必要不可欠なものであり、妥当とである。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	拠点地区整備基本方針や地権者の合意事業などが網羅された基本計画に基づく事業の実施等となるため、その対象や意図は、記載されているものでよいと考える。

B	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、地権者の合意形成や市民の方々の意見は重要である。進捗に応じて、まちづくり勉強会への参加者を増やしていくことは可能であると考えられる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	郊外への大型店舗が進出している中で、中心市街地活性化を行うための基本計画を策定しないことになれば、その衰退に歯止めがかからなくなり、街自体への影響は大きいものである。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  中心市街地活性化基本計画は、他に類のない事業である。

C	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	中心市街地活性化基本計画の策定に係るコンサルへの委託の内容を精査し、内容によっては、市を含め、市民の方々の協働による計画書の策定業務が行われことにより、事業費の削減が可能な状態になると思われる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	まちづくり勉強会による検討は、商工会議所や地権者主導で進め、行政とそれぞれの役割分担を明確にし、人件費の削減に努めることは、可能である。 平成20年度より、地権者勉強会は、商工会議所主導で地権者とともに進めている。

D	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画の中で、まちの利便性や回遊性の確保等を含め、整備等も行われるものとなるため、人が集いやすくなり、活気が出てくる成果が得られる。これにより、まちに来られる市民の方々の満足度もあがるため、中心市街地活性化のための計画書策定は、公平・公正である。
---	---	---	--

総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>	<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市としての中心市街地の位置付けを行い、エリア内における事業を今後検討していく。事業における、それぞれの役割や行うべき内容を精査しながら、まちづくりに対する意識醸成を地権者等とともに高め、霧島市における中心市街地活性化基本計画を策定する中で、関係者との連携を図り、効率的に作業を行っていくことが、重要である。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市における基本計画を策定するため、関係者との連携を図り、拠点地区整備に係るある地権者や商工会議所によるまちづくり勉強会を進める。 まちづくりの方向性などについて合意形成を得るなかで、中心市街地の活性化に取り組む気運の醸成を図り、商店街・通り会のにぎわいに繋がることを期待される。	霧島市における基本計画を策定するため、関係者との連携を図り、拠点地区整備に係るある地権者や商工会議所によるまちづくり勉強会を継続する。

事務事業コード	752244	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	観光課
施策名	2	商工業の振興		グループ	観光G
基本事業名	2	買い物しやすい環境の確保		電話番号	45-5111
				内線番号	2611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 42 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	観光費	根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	752244				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)

霧島市国分夏まつり実行委員会に霧島市国分夏まつりの活動補助として補助金を交付している。  
(市の活動) 補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。  
(同実行委員会の活動) 実行委員会の開催、まつり(神輿競争・市民総踊り・市中パレード等)の実施  
※同実行委員会は、商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に開催される霧島市国分夏まつりの運営を行う団体。商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。 <関連計画>霧島市観光基本計画

補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所	補助金の対象経費	霧島市国分夏まつりの活動に関する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア まつりに参加した踊り連の団体数		団体	88	86	86	86
イ 神輿競争への参加者数		人	176	172	170	170
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	商工会議所会員数	人	1,376	1,248	1,250	1,250
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物ができる。	まつりの来場者数	万人	12	12	12	13
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	18.5	15.6	14.6	14.6
イ 環境が整い買物がしやすくなる。	大規模小売店舗の売り場面積	m <sup>2</sup>	134,219	133,660	140,000	140,000

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	10,593	昭和42年度に旧国分市の八坂通り商店街の「お祇園さあ」のお祭りが派生して、夏の風物詩として現在まで霧島商工会議所が商店街の活性化地域住民の福祉を図る目的で開始した事業		特に変化なし。
	補正予算額				
	予算合計	10,593			
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?		この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		特になし。		特になし。
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,593			
支出合計	10,593				

事務事業 コード	752244	事務 事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担 当 部	商工観光部
				担 当 課	観光課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
1	霧島国分夏まつり実行委員会		補助金	10,593	補助金	9,851	補助金
			自主財源	14,103	自主財源	14,760	自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	24,696	合計	24,611	合計
		●	自主財源率	57%	自主財源率	60%	自主財源率
2			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
3			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
4			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
5			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
6			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
7			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
8			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
9			補助金		補助金		補助金
			自主財源		自主財源		自主財源
	対象地区	全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計		合計		合計
			自主財源率		自主財源率		自主財源率
計			補助金負担金合計	10,593	補助金負担金合計	9,851	補助金負担金合計
			自主財源合計	14,103	自主財源合計	14,760	自主財源合計
			自主財源率	57%	自主財源率	60%	自主財源率

負担金交付の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の交付先種別			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

平成21年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	10,593
補正予算	
合計	10,593

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			



2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市国分夏まつり実行委員会へ補助金を交付し、まつりを開催することは、祭りの会場である中心市街地に沢山の参加者や見物客が訪れ、商店街・通り会が賑わうので結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工会・商工会議所・商店街と連携し商店街の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、中心市街地や通り会が賑わうので妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、まつりに参加・来訪する市民であり妥当である。意図は、市民が総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物をする事によって商店街・通り会が賑わうので妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	まつりの主催者である商工会議所がまつりの運営に関して、もっと地元の商店街や通り会の参画を呼びかければ、まつりのマンネリ化を抑えられ、参加者や見物客が増える余地がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止すれば、まつりが実施できなくなり、会場である歴史の古い地元商店街や通り会の活性化が図れなくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市商工会運営補助事業
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	実行委員会に市内の企業等を取り込み、スポンサー制度を採用したり、商店街主からの寄付等の徴収を積極的に行えば事業費の削減は可能である。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員の事務としては、補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内には自助で開催している夏まつりも多数存在しているが、霧島国分夏まつりは、霧島市全市民を対象としたまつりであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。また、入場料を徴収することはまつりの趣旨からそぐわない。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  実行委員会へ企業等を取り込み、スポンサー制度を採用したり、商店街主からの寄付等の徴収を積極的に行えば事業費の削減は可能である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

### (3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
実行委員会へ企業等を取り込み、スポンサー制度を採用したり、商店街主からの寄付等の徴収を積極的に行うよう実行委員会へ依頼する。	実行委員会へ企業等を取り込み、スポンサー制度を採用したり、商店街主からの寄付等の徴収を積極的に行うよう実行委員会へ依頼する。